

## 博士学位申請論文概要書

申請者名： 田村健一

論文題目： 地方財政の政治経済学 ―党派性理論の検証―

申請日： 平成 25 年 3 月 29 日

論文の概要：

本研究は、日本の地方財政が長年悪化を続けてきたという認識のもと、その原因を明らかにすることを目的とする。1990年代には国の景気対策に地方財政が動員されたこともあって、ほぼすべての自治体で財政が悪化してきた。しかし財政悪化の程度には自治体によって大きな違いがある。その財政悪化の程度の違いを、政治経済学的に説明することが本研究のリサーチクエスチョンとなる。

まず第1章では本研究の問題意識と意義、そして研究の対象を示した。第1節で諸外国と比較しても日本の財政が著しく悪化していること、そして国と地方の債務を合わせて1千兆円にならんとしている債務の経年変化を示した。地方の債務の場合は、同じペースで債務が増加し続けているわけではなく、特に1990年代に大きく増加してきた。このような財政悪化は景気に悪影響を与え、財政を硬直化させ、将来世代に負担を転嫁することになり、弊害が大きい。ところで財政の悪化は地方自治体によって一様ではない。地方債の発行額と残高を都道府県ごとに見ると、年を追うごとに標準偏差が広がっていることが分かる。これは類似団体別にみても同様で、ばらつきが広がるだけでなく、順位の変動もしばしば見られる。本研究では、このような都道府県間の財政パフォーマンスのばらつきを説明していく。

第2節では、都道府県の普通会計の近年の歳入歳出の主要項目を概観するとともに、普通会計外の企業債現在高や地方交付税特別会計借入金、債務負担行為（現在高）、また外郭団体への支援や債務保証などが地方の負担として存在していることを指摘する。

第3節では地方財政についての先行研究を整理し、本研究の意義を説明する。財政学や地方自治研究に対して、地方政府の政治的要因に注目し、政策選択に焦点を当てるのが政治経済学的研究で、近年重要な業績が相次いで出されている。本研究もその流れの中にあるが、財政悪化の指標についての検討を行っていること、無党派知事と相乗り知事の政策選択の違いについて、外国の研究を参照しつつ実証を行っていること、地方交付税についての分析を行っていること、が主要な貢献である。第4節、第5節では1975年から2010年までを研究の時間的射程とすること、都道府県財政を対象とすることを説明し、第6節で次章以下の構成を説明している。

第2章では分析の手続きを説明している。第1節では財政悪化を分析するに当たり、どのような指標が望ましいかを検討している。歳出総額、公債費比率、財政力指数、経常収支比率、起債制限比率といった既存の公式の指標は財政悪化を捉えるうえでそれぞれに難点がある。また地方財政健全化法に基づく新しい指標にも問題があることを指摘する。そこで本研究の指標として、一人当たり実質地方債発行額（地方債発行額－積立金）、一人当たり実質地方債残高（地方債残高－積立金現在高）を提示する。そして財政が非常に悪化していると見られる夕張市や大阪市においてもこれらの指標が相対的に悪化しており、財政悪化を捉えるのに適していると結論付ける。第2節では、本研究で計量分析とともに、それだけでは捉えられない事象を分析するために事例研究を行うことを述べる。

第3章では、本研究が依拠する理論について説明する。都道府県の政策選択においてとりわけ重要と考えられるのが知事の党派性である。近年の知事は主要政党の相乗り知事か無党派知事が多いが、このような類型の首長がどのような政策を選好するかについては先行研究が乏しい。そこで参考になるのが Rodden の研究と、政府の分極性に関する理論である。前者によれば、中央政府は党派性が共通する知事のいる地方政府に補助金を分配する傾向があるため、その地方政府は逆に救済を期待して財政規律が乱れる可能性がある。また後者によれば、首長を支持する政党の数が少ない場合と比べて、連合を構成する政党の数が多いと、財政調整が困難になり、結果として財政が悪化すると考えられる。これらの理論を日本に敷衍して考えるならば、無党派知事は相対的に中央政府からの財政移転で優遇されないため、そのことを見越して財政規律を保とうとすると考えられる。そして無党派知事は選挙において政党の推薦・支持を受けていないため、政党に右顧左眄する必要性が少ない「フリーハンド」を持つ。そのため、財政規律を維持するような改革に取り組むことが可能となる。反対に相乗り知事は、中央政府からの財政的救済の期待があり、しかも政党間での財政調整が相対的に困難なため、財政が悪化する可能性がある。以上が、知事の党派性に関して本研究で実証しようとする仮説である。

第2節ではその他の政治経済学的な仮説について説明する。課税平準化理論によれば、政府支出の一時的増加（減少）や国民所得の一時的減少（増加）に対して、「賢明な」政府は公債の増加（減少）で対応するのが望ましい。また財政錯覚理論によれば、中央政府からの移転財源の多い地方政府は歳入を自己の負担と認識しないため、財政が悪化すると考えられる。また世代間移転仮説では、将来の負担を考慮しない高齢者が多いと財政悪化につながることで、選挙民の多層性仮説では選挙民が多様なグループから構成されていると財政調整が難しく、財政悪化につながるという仮説が考えられる。さらに党派的予算仮説によれば、政治的右派は緊縮的、左派は拡張的な財政政策を取ると考えられる。

第4章では地方交付税の配分を分析する。地方交付税の配分は、厳格な算定式に基づく基準財政需要額と基準財政収入額との差額によって行われる。本研究ではこのような客観説を踏まえつつ、それだけに還元されない党派的配慮が地方交付税の配分に入り込む可能性を指摘する。Rodden の枠組みに基づいて、中央政府と党派的に共通しているほど地方交

付税の配分が手厚くなるのに対して、無党派知事のように党派的に異質な地方自治体には地方交付税の配分が少なくなるという仮説を立てた。分析の結果、この仮説はある程度支持された。

第5章では事例研究を行う。相乗り知事の事例として兵庫県の井戸知事の1期目と第三セクターの経営問題を取り上げ、無党派知事の事例として宮城県の浅野知事の1期目と2期目を取り上げる。主要政党の相乗りによって支持された井戸知事は、地元選出の県会議員が望む公共事業に積極的な姿勢を取った。また第三セクターについても前知事時代から経営がうまくいっておらず、多額の県の負担をもたらす結果となった。一方浅野知事は政党の推薦を受けずに「フリーハンド」を確保したうえで県政に臨み、いち早く公共事業の見直しや行政改革に着手し、財政悪化を防ぐことができた。

第6章では計量分析を行う。第3章で述べた理論枠組みに基づいて作業仮説を導出し、分析を行った。党派性仮説については、仮説通り無党派知事と比べて相乗り知事は財政を悪化させることが明らかになった。また課税平準化理論の想定とは異なり、日本の地方政府は「賢明な」債務の増減行動をとっていないことが分かった。財政錯覚理論については、移転財源が多い地方政府の方が財政悪化を回避していることから、有権者は財政錯覚には陥っていないと見られる。また世代間移転仮説は支持され、党派的予算仮説についても一定程度支持された。その他の仮説はあまり支持されなかった。

第7章では本研究の内容をまとめた上で、含意と残された課題について述べる。内容のまとめは本概要書の通りである。含意としては、大阪市の橋下市長と「日本維新の会」は大阪においては財政改革を行ってきたが、永遠に改革を続けることはできないと思われる。また、本研究には地方交付税の分析におけるデータ上の問題や、事例研究における証拠をより広範に収集する必要性が課題として残ったことが述べられる。